

年 組 名前:

コメ 38道府県増産へ

山梨横ばい 飼料用などから転換

2025年産主食用米の作付け意向



農林水産省は18日、7～13日となる。全国の作付面積は前年の小売店で販売されたコメ55万トンの平均価格が前週比66円安の3468円だったことも発表した。3千円前半は半年ぶりだが、前年と比べればなお高値圏だ。

増加の56万トンは約1カ月分の国内の消費量に相当する。新潟や秋田、北海道といった生産量の多い地域が軒並み増産に動くことで、前年から生産量の拡大幅は調査を開始した04年産以降で最大だ。

山梨県内は農業関連団体などをつくる協議会がある25

農林水産省は18日、2025年産の主食用米の生産について、主産地を中心に38道府県が前年実績より作付面積を増やす意向だと発表した。山梨は前年から横ばいだった。昨年来のコメ価格高騰を受け、農家の生産意欲が高まったとみられ、飼料用米や麦、大豆からの転換が進んだ。全体の生産量は前年実績比56万トンの増の735万トンの見通し。秋以降に出荷が本格化して市場に出回る量が増えれば、スーパーなどの店頭価格が下落する可能性がある。

6月末時点の全国の作付け意向を農水省がまとめた。前回4月末時点の調査では作付面積を増やすとしたのは34道県だったが、4府県増えた。前年から横ばいは7都府県。減少は大阪と和歌山の2府県のみだった。

市町村が調査対象で、甲府や市町、北杜など18市町村が横ばい。前回調査で減少とした都留市が横ばいに変わった。中央や富士吉田など6市町が

問1 2025年産の主食用米の生産について、作付面積の変更のあった都道府県数を答えてください。

・増加: ・横ばい: ・減少:

問2 主食用米の生産量と作付面積を答えてください。

	前年実績	今年度見通し
生産量 (t)		
作付面積 (ha)		

問3 あなたは、主食用米の価格を安定させるためには、どのような対策が必要だと考えますか。

.....

.....

.....

減少とし、前年に作付けのなかった山中湖村は今年もない。政府は主食用米の価格を維持するとして、主食用以外のコメや穀物への転換を奨励してきたが、今年は主食用への回帰が鮮明だ。飼料用米の作付面積は前年から半減の4万9千トンの。麦は7千トンの減少、大豆も9千トンの減少する。

一方、増産の実現には猛暑や害虫への対策が求められる。23年産に高温障害が発生して流通量が減ったことが、昨夏以来のコメ不足と価格高騰につながった。

政府は流通量を確保するため、備蓄米を放出。その上で、25年産の備蓄米の買い入れは当面中止する。備蓄向けの作付けが主食用に回ることも増産の要因となる。

(2025年7月19日付 山梨日日新聞8面)